

高度成長期の日本社会党

岡田 一郎

目次

- 一、はじめに
- 二、社会党衰退の要因
- 三、社会党の組織活動
- 四、組織拡大を阻んだもの
- 五、おわりに

一、はじめに

自由民主党（自民党）の労働政策の第一人者であった石田博英は、『中央公論』（一九六三年一月号）に掲載した論文の中で次のように予言している。

理由の追求はひとまず置いて、両党の線をたどって行き、

高度成長期の日本社会党（岡田）

昭和三十五年以降を最小自乗法で推計してみると、昭和四三年には自民党が四六・六％、社会党が四七％となり、社会党が勝利を博することになるのだ。今のままの状態で、自民党のわれわれが何事もしなければ、あと六年後には社会党の天下となってしまうのである。¹⁾

石田の予言の根拠は高度経済成長による産業構造の変化であった。石田は高度経済成長の進展によって、日本社会党（社会党）の支持基盤と考えられていた第二次産業従事者の数が増加する一方、自民党の支持基盤だった農林漁業者の数は減少していくと考えたのである。当時の世論調査によれば、事務職・労務職従事者の中では社会党支持が自民党支持を凌駕する一方、農林漁業従事者の間では自民党支持が社会党支持を圧倒しており、石田の考えはけっこう的を外れなものでは

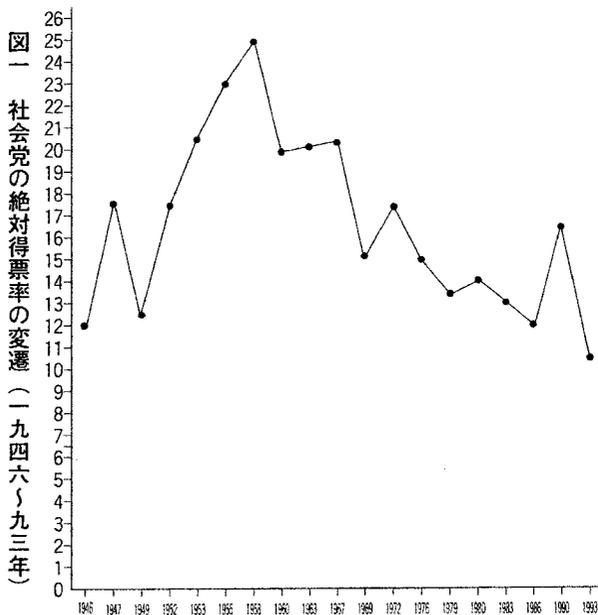
なかった。

また、社会党側の予測も石田と同じようなものであった。社会党政権獲得委員会は一九六三年八月、社会党政権樹立の時期について「最近における識者の統計のないし政治的判断によると、保守票と革新票とが逆転する時期を5年ないし12年としているが、これらは加速度的に激化するであろう」という見通しを発表している。社会党もまた早ければ昭和四三年（一九六八年）には政権交代が実現すると見越していたのである。

石田が政権交代が起こると予言した年の翌年（一九六九年）、総選挙がおこなわれる。しかし、社会党は政権交代どころか前回（一九六七年）獲得した一四〇議席を大きく下回る九〇議席しか獲得できず、歴史的な敗北を喫してしまう。一方、自民党はこの選挙で二八八議席（事後変化は含まない）を獲得する大勝利をおさめている。石田の予言は、それなりの信憑性を持っていたにもかかわらず、全く外れてしまったのである。

しかもこれ以後、社会党は一九六九年総選挙で被った打撃から立ち直ることはできなかった。社会党の絶対得票率の変遷が如実に物語っているように、一九六九年総選挙以後、社会党は坂を転がるように、党勢を衰退させ、消滅へと向かう道をひた走ったのである。いわゆる土井ブームによって躍進

した一九九〇年総選挙は例外に過ぎない。（図一参照）



石田の考えでは高度経済成長は社会党の支持基盤を拡大させるはずであった。にもかかわらず、社会党が好条件を活かすことができなかったのはなぜだろうか。

二、社会党衰退の要因

一九六九年総選挙の敗北を機に社会党が衰退した要因は何であったのか。これまでの議論されてきた様々な説を整理すると、次の三つにまとめられる。①社会党のイデオロギー②民間労組の変容③社会党自身の党組織の弱さの三つである。

この三つの説をそれぞれ検証していきながら、本論の立場を明らかにしていこう。

まず、第一の説である。この説の主張者は、社会党が労働者の窮乏化を不可避とするマルクス・レーニン主義にいつまでも拘泥したことで、高度経済成長後の社会において、国民生活が向上し、新中間層が増大した状況に適応できなかった。ゆえに社会党は衰退したと言う。そして、一九五九年のパー・ゴードスベルク綱領によってマルクス・レーニン主義を放棄した旧西ドイツのドイツ社会民主党(SPD)のように、社会党も早い時期にマルクス・レーニン主義を放棄してれば、社会党は衰退することはなかったと説くのである。⁸⁾だが、西欧型の社会民主主義(民主社会主義)の立場にたった民社党が、なぜ結党時の議席数すら確保することができず消滅していったのか。このような考え方ではそれを説明できない。⁷⁾

また、SPDと社会党の単純な比較にも疑問が残る。パー・ゴードスベルク綱領が採択された時、SPDは六〇万人もの黨員を擁していた。⁸⁾一方、社会党の黨員はわずか五万人余りに過ぎなかった。組織力の脆弱さから選挙活動などを日本労働組合総評議会(総評)をはじめとする労組に依存していた社会党が総評の意向を無視して、路線を転換するのは困難であつたらう。

そこで、労組の動きに注目する第二の説が生まれてくる。

この説の主張者は、総評の合理化路線に着目して、社会党の衰退要因を次のように説明する。

高度成長期、総評は企業がおしすすめる合理化や生産性向上運動を、労働者のクビ切り、労働者に対する搾取の強化だとして反対した。だが、民間企業に勤める労働者たちは、資本主義社会に生活する以上、自分たちの会社の合理化や生産性向上に反対するわけにはいかなかった。自分たちの会社が他社との競争に敗れ、つぶれてしまうようなことになっては元も子もなかったからである。そこで、民間労組は総評の合理化路線から離脱し、社会党支持からも離れた。一方、公務員や国鉄など公企業の労働者たちは競争にさらされることがないため、合理化路線を受け入れて総評にとどまった。その結果、総評を支持基盤としていた社会党は民間企業に勤める労働者の支持を失い、官公労のみを基盤とする政党と

なつた。このように民間労組の変化についていけず、支持基盤が狭まつたことが社会党衰退の要因である、と。¹⁰⁾

だが、社会党が労組以外にも広く支持基盤を持ち、労組員以外の人々の組織化に成功していれば、民間労組の変容が即社会党の衰退につながることはなかつたであらう。そこで本当に問題なのは、民間労組の体制内化ではなく、それが党勢の衰退に即つながつてしまふ社会党の党組織のあり方、ないし体質ではないか、と考える第三の説が登場する。¹¹⁾

現に、高度成長期に地道な日常活動で組織を拡大した公明党と日本共産党(共産党)は社会党とは対照的に党勢拡大に成功している。一九六七年総選挙で、初めて衆議院議員選挙に挑戦した公明党は一気に二五議席を獲得し、次の一九六九年総選挙では四七議席を獲得して、議席をほぼ倍増させた。一九五〇年代に武力革命路線によつて支持を失つていた共産党も、一九六九年総選挙で議席を二桁台(一四議席)に回復させたのを機に躍進をはじめ、一九七二年総選挙では三八議席、一九七九年には三九議席を獲得するまでに成長した。

一方、組織力の弱い社会党は都市部を中心に公明党・共産党に支持基盤を浸食されていった。公明党・共産党が進出するまで、社会党は都市部を支持基盤にした政党であつた。だが、それは伝統的価値観にのっとり戦前型社会への回帰を目指す保守勢力(一九五五年以降は自民党)に対抗する政党

として、日本国憲法に象徴する近代的価値観を持つ若年層・給与生活者・都市生活者などの支持を一身に集めてきたからであつた。¹²⁾

ところが、一九六〇年代初頭に、自民党が低姿勢路線をとり、近代的価値観の持ち主を刺激するような争点を政治の場に持ち出すのを控えるようになると、近代的価値観の持ち主は社会党支持者という構図が必ずしも成り立たなくなつた。

社会党は従来の支持者をつなぎとめておくために必要な日常活動や宣伝活動を行いうるような組織力を持たず、社会党支持者は公明党・共産党支持に流れたり、政党支持なし層へと変わつていった。¹³⁾

社会党の衰退をその組織力の弱さに求める、この第三の説は一九五〇年代の社会党の躍進と、一九六〇年代に入つてからの社会党の不振、公明党・共産党の進出、政党支持なし層の増大などの現象を合理的に説明するものといえるだろう。本論もこの第三の説の立場にたつている。

だが、もし仮に、社会党の組織力の弱さが社会党衰退の要因だつたとしたら、社会党自身は己の組織力の弱さが自分たちの党勢の衰退につながつていくという認識を持つていたのだろうか。そして、もしそのことを認識していたとしたら、社会党は己の組織力の弱さをどのように克服しようとしていたのだろうか。これこそ社会党衰退の中心的問題点といわざ

るを得ない。

三、社会党の組織活動

社会党内でも、独自の組織力が脆弱で、選挙活動などを過度に労組に依存し過ぎていくという指摘は、早くからなされていた。一九五六年度の運動方針には、黨員を一〇万人にまで増やすことが明記されている。¹⁵ 社会党の再統一時（一九五五年）、黨員数は四万二〇〇〇人程度と推測されていたから、これは一気に黨員の倍増を狙ったものに他ならなかった。¹⁶

ただ、問題は当初、社会党が黨員倍加を達成したいと労組に頼ろうという姿勢をみせていたことである。一九五七年度の運動方針で労組員の大量入党による黨員拡大が目指されているところからも、それがうかがえる。¹⁷

ところが、翌年度の運動方針では、黨員拡大の方策ががらりと変わった。これまで軽視されていた地域における日常活動が前面に押し出されたのである。¹⁸ これは、社会党が黨員の供給先の範囲を労組員から労組員以外の職業の人々も当然含む地域住民へと拡大したことを物語っている。一八〇度の転換といつてよいであろう。

こうした劇的な方針の転換を促した背景として考えられる

のが、一九五七年に実施された社会黨員の層別調査である。この調査結果は、第一四回定期全国大会（一九五八年二月二四日～二六日）で報告されているが、その内容は当時の社会党の指導者が驚愕するものであった。なぜなら、社会党は若者に支持されているはずが、黨員のうち、若者の割合が少なく（二〇才未満は〇・六パーセント、二〇才台は二二・〇パーセント）、学歴別調査の記入漏れが四七・三パーセントに達するなど黨員管理の杜撰さが白日の下にさらされたからである。¹⁹

さらにあわよくば政権交代を狙った一九五八年総選挙で思ったような結果を出せなかったことは、社会党の労組依存からの脱却の方向性をさらに押し進めることになった。「今日のように労組の組織票にばく然と乗って、あぐらをかいているのは、階級政党でもなんでもない」といった意見が公然と党の機関誌に掲載されるようになった。

なおかつ、弱点を痛感した社会党は、組織力強化のため、機構改革に乗り出す。まず、オーストリア社会党の信託者党员制度（二重党员制度）の導入で党员拡大の道を切り開こうとするが、この案は活動家の発言力強化を警戒する右派と意識の低い党员の増加を警戒する社会主義協会などの反対にあつて陽の目を見ることはなかった。党员拡大のための唯一の具体案が否定されたことで、以後、社会党の党员拡大は単

なるお題目に変化してしまふ。

次の機会は一九六〇年に訪れた。第一七回臨時大会（三月二三～二四日）で浅沼稻次郎を委員長、江田三郎を書記長とする執行部が成立、社会党内では江田書記長を支持する書記を中心と構造改革論が台頭したのである。構造改革論は革命による社会主義の実現を目指すものではなく、「資本主義の枠内で実施されうる」²²⁾要求を打ち出していく非常に柔軟な考え方で、左右両派の再統一以来すすんできた社会党の現実主義化をさらに押し進めるものであった。²³⁾組織問題についても、一九五八年度運動方針と同じように住民・地域運動を重視した。²⁴⁾

だが、党員倍加の掛け声も空しく構造改革派は組織力の強化という点で目立った成果をあげることができなかった。²⁵⁾さらに、社会党主流派で江田の出身派閥であった鈴木木派が江田書記長の留任を要求する江田派と江田の先輩格の佐々木更三への書記長禅譲を要求する佐々木派に分裂したことで、構造改革派は佐々木派ら左派の厳しい攻撃にさらされることになった。

第二二回定期大会（一九六二年一月二七日～二九日）では、「江田非難決議」が採択され、江田はついに書記長辞任に追い込まれる。だが、江田の後任の書記長に江田派の成田知己が選ばれるなど、執行部内では構造改革派（江田・河上・

和田の三派）の優位が維持された。

一九六三年総選挙の結果が前回比一議席減と思わしくなかったのを受けて、成田書記長が成田三原則（日常活動の不足・議員党的体質・労組依存）を社会党の問題点として指摘するなど、構造改革派はその後組織力の強化に努力した。²⁶⁾第二四回定期大会（一九六四年一月八日～十一日）では、労組に対して主体性を強化することや漠然と社会党を支持している人々を組織化することなどを盛り込んだ「組織問題に関する報告」²⁷⁾が報告され、江田を委員長とする組織綱領委員会が設置されている。この委員会は一九六六年九月九日に組織綱領の第一次草案をまとめ、党員の多くが官公労の労組員であって、文化人などその他の階層の党員が少ないことや大都市では公明・共産党の進出に押されて、党勢が停滞していることを党員に訴えた。²⁸⁾構造改革派は当時の社会党が抱えていた問題点を正確に把握し、日ごとに焦慮の念を深めていたことがうかがえる。

第二五回臨時大会（一九六五年五月六日）で河上委員長の辞任をうけて、反構造改革論の急先鋒であった佐々木が委員長に選出された。第二七回定期大会（一九六六年一月一九日～二二日）の委員長選挙で佐々木は江田を破り、執行部における佐々木派の優位を確立した。

だが、佐々木は独自の組織論を持たず、組織対策について

は従来の路線を踏襲した。一九六七年総選挙で敗北（衆議院の定数が増加したにもかかわらず、前回比四議席減）した後、地域への浸透が呼びかけられたり、一九六八年運動方針で公明・共産党の脅威が訴えられたりしているが、これらはそれまで社会党が主張してきたことと何ら変わりはない。

このように社会党執行部は、構造改革派か否かにかかわらず、労組以外への支持拡大を主張し、公明・共産党の脅威を黨員に訴えてきた。だが、それらは何の成果もあげていない。一九六一年一月末に約四万七〇〇〇人を数えた黨員は、一九六九年一月末には約三万人にまで減少している。³¹一九六〇年代に発生した様々な市民運動を支持基盤に取り込むことにも失敗し、³²社会党は衰退への道を歩みだしたのである。

四、組織拡大を阻んだもの

再統一以来、社会党執行部は一貫して、組織力の強化を訴えてきたにもかかわらず、それが実を結ばなかったのはなぜだろうか。その理由としてまず考えられるのが、社会党自身が努力しなくても野党第一党の地位は確保できる程度の支持が自然と社会党に集まったこと、そこに彼らが安住したことがある。

一九六〇年代、民間労組において社会党支持は急落する

高度成長期の日本社会党（岡田）

が、³³官公労では社会党支持率の低下の幅は少なく、社会党の重要な支持基盤であり続けた。³⁴官公労働者の間では民間企業に比べて、政治的・社会的意見形成の上で組合が一定の力を持ちつづけたためである。³⁵また、官公労働者にとつて雇い主とはすなわち政府であり、要求を突きつける相手が政府だったことも、官公労が反体制野党である社会党を支持し続ける重要な要因となった。³⁶

さらに、自民政権を基本的に支持しながら、自民党が国会で過度に強大化することを嫌い、与野党伯仲を望む有権者（バッファ・プレイヤー）³⁷や政府が失政を行ったり、与党の汚職などが発覚した時に自民党に対して反省を促すために意図して野党に投票する有権者の存在も社会党を助けたと思われる。有権者から見れば、野党の中でも社会党は極端に左翼的でも右翼的でもない政党であり、自民党から支持を一時的に移すのに好都合な政党であった。³⁸社会党は自民政権に對する不満をガス抜きする存在として生き残ったのである。

また、定数の少ない三人区では、当選者の組み合わせが自民党二・社会党一に固定化され、公明党や共産党が進出しにくかったこともある程度の社会党の勢力維持に貢献したであろう。³⁹

だが、自助努力の必要なく労組票や浮動票を獲得できたことで、社会党は自分たちのいい加減な体質を温存した。社会

党執行部は、選挙で敗北することに自らの組織力の弱さを反省し、組織力強化を党員に訴えたが、実際に党員獲得に従事する活動家たちには何の施策も行っていなかったのである。

例えば、第三一回定期大会（一九六八年九月一日〜四日）で、石川県選出の川島代議員は、「党本部は選挙で若い候補者を擁立しろというが、候補者自ら選挙資金を用意するのは大変なので、資金確保に党的に取り組んで欲しい」と要望している。これに対する原茂財務委員長の答弁は、「本部などの党の機関が選挙資金をだすのには限界があるので、日常活動をしつかり行つて、選挙でお金が一銭もかからないように地盤づくりをするように」というものであった。⁴⁰

執行部の無責任な組織運営の犠牲となつたのが、社会党の力の源泉となつたはずの末端の活動家である。活動家の給与は低く抑えられ、きちんとした労働条件も定められなかった。⁴²条件の悪さに耐えかねた活動家たちは次々と党から離れていき、社会党の組織力の弱体化に拍車をかけた。⁴³

また、社会主義協会（向坂派）の影響も無視できない。社会主義協会は、もともと労農派マルクス主義の理論集団であったが、一九六〇年代に構造改革派と対立していた佐々木派と結んで活動家の間に急速に影響力を強めた。⁴⁴一九七〇年代に入ると、党大会の代議員の多くを占める活動家層に浸透し、社会主義協会は社会党の路線を左右するまでになる。⁴⁵

社会主義協会は党員拡大の必要を認めていたが、その多くは組織労働者でなければならぬと考えていた。⁴⁶社会主義革命は組織された労働者の力で行うものであり、⁴⁷革命政権の樹立後は政府やマスコミなどの機関を社会主義の方向に適応させるのにも組織労働者の力が必要だと考えられたからである。⁴⁸そのため、党員獲得の主眼は組織労働者に置かれ、それ以外の階層の人々は二義的な存在と捉えていた。⁴⁹

このような社会主義協会の方針は、労組以外にも社会党支持を広げていこうという執行部の方針とそぐわないものである。だが、社会主義協会は選挙の際には、社会党の候補者の選挙運動を左右両派にかかわらず熱心に行うので、議員たちも社会主義協会の意向を無視することができなかった。⁵⁰

さらに社会主義協会は組織活動よりもマルクス・レーニン主義の学習を重視する考えを持っていた。マルクス・レーニン主義を党員が身につけていなければ、どんな組織を打ち立てても無駄だという考えを持っていたからである。⁵¹

一九六七年、社会主義協会内で日常活動を重視する太田薫（元総評議長）のグループは学習を重視する向坂逸郎（元九州大学教授）のグループと袂を分かち、社会主義協会は分裂する。太田派協会は地域における活動を重視し、たとえば福岡県田川総支部では、党員拡大に一定の成果をあげた。だが、活動家の間では向坂派の影響が大きく、太田派の地域主義が

全党体に浸透することはなかった。⁵²⁾

総評の指導もあつて、社会主義協会が理論集団として政治活動に制限が加えられるようになるのは一九七七年のことである。だが、排他的な性格が強く、日常活動を軽視する社会主義協会（向坂派）がその後にも活動家層に強い影響力を持ち続けたことが、社会党の党員拡大を大きく阻害したことは想像に難くない。

いくら社会党が組織強化の方針を掲げてても、執行部はそれを真剣に実現しようという熱意を持っておらず、末端の活動家の間では党中央と全く正反対の方針を掲げる集団が跋扈していたのである。これでは社会党の党勢が伸びるはずもなかった。

五、おわりに

一九六〇年代後半から七〇年代にかけて、国政選挙における社会党の不振とは対照的に地方自治体の首長選挙では革新系の候補者が次々と当選した。革新自治体の誕生である。この現象は一九五〇年代後半から六〇年代前半にかけて若年労働力として農村から都市に流入した若者たちが、家庭を営みはじめた際に直面した生活環境の劣悪さに対して起こした異議申し立てであつた。⁵³⁾

本来なら革新自治体の増加は社会党の追い風となるはずである。ところが、社会党は組織力の不足から革新首長に対する都市住民の支持を自分たちへの支持につなげることができなかった。

その典型が東京都である。一九六五年、東京都議会は議長選挙にからむ贈賄事件が発覚し、都議会議員の中から逮捕者を出したのをうけて自主解散し、出直し都議会議員選挙が行われた。その結果、社会党は四五議席を獲得し（定数一二〇）、都議会第一党に躍りでた。一九六七年には、社会党・共産党推薦の美濃部亮吉が都知事に当選し、社会党は東京都においては名実ともに与党となつたのである。だが、社会党は与党の利を全く活かすことができなかった。与党になつても末端の活動家たちは党組織の拡大のために動こうとはしなかつたからである。⁵⁴⁾

社会党選出の都議会議員たちも勉強不足で、一九六九年の都議会議員選挙では、社会党の候補者は、具体的な政策を提示することができなかつた。⁵⁵⁾ 社会党は二四議席しか獲得することができず、都議会第三党に転落した。一方、日頃から地道な日常活動を行つていた公明党は二五人の候補者全員の出選を勝ち取り、共産党も九議席から一八議席へと倍増した。

東京都とは対照的に革新首長の誕生を社会党の党勢拡大に

うまく結び付けたのが、北海道釧路市である。一九六五年、社会党は釧路市長選挙で市役所社会課長だった山口哲夫を当選させ、市議会でも第一党となった。山口は、当選後、飛鳥田一雄横浜市長など先達の革新首長を参考に、企業誘致のための報奨金を廃止し、その浮いた費用でゴミ処理税を廃止するなど市民優先の市政をすすめた。⁵⁷⁾

だが、革新自治体の中で釧路市が特徴的だったのは、市政の内容よりも党の取り組みである。次の市長・市議会議員選挙は一九六九年に予定されていたが、社会党釧路総支部はそのほぼ一年前から綿密なスケジュールに基づいて、市議会議員選挙の準備をすすめていた。⁵⁸⁾さらに、現役市議会議員の内、日常活動が不足していると思われる議員や評判の悪い議員を職場討議によって社会党の公認から外し、代わって若手を公認するなどして市議会議員選挙の候補者の平均年齢を五六歳から四三歳にまで引き下げた。⁵⁹⁾

一九六九年の市長・市議会議員選挙では前回より一五〇〇〇票余り得票を伸ばして山口市長が再選され、社会党は一六人全員の当選を勝ち取り(定数四〇)、市議会第一党の座を守り抜いた。釧路の取り組みは、革新自治体の模範として、社会党内でも紹介されたが多くの革新自治体は東京都と同じ轍を踏んだ。

一九七〇年代後半に入って、政府や自民党の革新自治体つ

ぶしが本格化すると、支持基盤が脆弱な革新首長の多くは保守系に奪還されるか、保守相乗りとなる。⁶⁰⁾革新自治体増加の動きは、社会党の党勢拡大を促すことなく終わった。さらに追い打ちをかけるように、一九八〇年代の行政改革によって社会党に残った最後の支持基盤であった官公労の勢力は後退し、一九九〇年代の日本新党など有力な保守新党の登場によって、社会党は反自民票の受け皿としての存在意義も失ってしまふ。一三八議席から七〇議席という一九九三年総選挙における社会党の大敗は当然の結果であり、社会党の命運はこの選挙の際に既に尽きていたのである。

注

- (1) 石田博英「保守政党のビジョン」『中央公論』九〇三号(一九六三年一月)、九四頁。
- (2) 同右、九一〜九四頁。
- (3) 一九六三年一月の世論調査によれば、農林漁業従事者の政党支持は自民党支持が四七・五パーセントに対して、社会党支持は八・七パーセントであった。一方、事務職従事者では、自民党支持が三二・九パーセントに対して、社会党支持が三六・四パーセント、労務職従事者では自民党支持が三二・二パーセントに対して、社会党支持は三九・三パーセントであった。時事通信社(編)『戦後日本の政党と内閣―時事世論調査による分析―』時事通信社、一九八一年、

三五〇頁。

(4) 国民政治年鑑編集委員会(編)『国民政治年鑑一九六四年版』、日本社会党機関紙局、一九六四年、七七七頁。

(5) 五十嵐仁『政党政治と労働組合運動』、御茶の水書房、一九八二〇二頁における分類を基にしている。

(6) この説にたつ論文としては、石川真澄「社会党・民社党」白鳥令

(編)『革新勢力』東経選書、一九七九年、石川真澄「自民党と反対党」野党はどのように保守政権を支えたか」石川真澄・広瀬道貞「自民党」長期支配の構造」岩波書店、一九八九年、安東仁兵衛「三〇年ぶりの可能性を前にして」松岡英夫・江藤正修(編)『日本社会党への手紙』教育史料出版会、一九九〇年などがあげられる。

また、原彬久『戦後史のなかの日本社会党』中公新書、二〇〇〇年は社会党の衰退要因を非武装中立主義に象徴される理想主義と保守勢力との間の癒着に求めており、第一の説に近い立場にたっている。

(7) 民社党は結党時(一九六〇年)、衆議院に四〇議席を擁していたが、一九六〇年総選挙の結果、一七議席に落ち込み、以後、四〇議席を越えることはなかった。結党時を除いた民社党の最高獲得議席は三八議席(一九八三年総選挙)である。

(8) 和田耕作「ドイツ社民党新綱領とイギリス労働党大会の問題点」『フエビアン研究』一一巻二号(一九六〇年二月)、三頁。

(9) 第十四回定期大会における報告によれば、党員数は五六五四四人(一九五七年十一月末現在)であった。『第十四回定期全国大会党務報告書』日本社会党本部、一九五八年、五五頁。

(10) この説にたつ論文・著作としては、渡辺治「現代日本社会と社会

民主主義」『西欧型社会民主主義』への模索とその隘路」東京大学社会科学研究所(編)『現代日本社会 第五巻 構造』東京大学出版会、一九九一年、新川敏光「歌を忘れたカナリア? 社会党現実」政党化路線のワナ」山口二郎・生活経済政策研究所(編)『連立政治 同時代の検証』朝日新聞社、一九九七年、新川敏光「戦後日本政治と社会民主主義」社会党・総評プロクツの興亡」法律文化社、一九九九年などがあげられる。

(11) この説にたつ論文・著作としては、五十嵐、前掲書のほか、的場敏博「社会党衆議院議員の社会的背景：五〇年の変化」京都大学法学部百周年記念論文集刊行委員会(編)『京都大学法学部創立百周年記念論文集』第一巻、有斐閣、一九九九年、的場敏博「衆議院選挙選挙区データに見る日本社会党の五〇年」水口憲人ほか(編)『変化をどう説明するか：政治篇』有斐閣、二〇〇〇年などがある。

(12) 的場、前掲論文(二〇〇〇年)、三三―三四一頁。

(13) 武重雅文「五五年の政治意識」『文化政治』の意識構造」日本政治学会(編)『年報 政治学(戦後国家の形成と経済発展)』岩波書店、一九九二年、五四―五八頁。

(14) 的場、前掲論文(二〇〇〇年)、三九―四一頁では、社会党支持を離れて浮動化した票を公明・共産党がつかまえたと推測している。一方、石川真澄は一九六九年総選挙を機に社会党支持をやめた人々は政党支持なし層となったと推測している。(安東仁兵衛・石川真澄「社会党の五〇年」社会新報ブックレット、一九九五年、三三頁)

- (15) 日本社会党統一大会準備委員会「日本社会党綱領・運動方針・政策大綱」一九五五年一〇月一三日(国立国会図書館憲政資料室所蔵『浅沼稻次郎文書』九〇六。
飯塚繁太郎ほか「結党四十年・日本社会党」行政問題研究所出版局、一九八五年、一五五頁。
- (16) 「一九五七年度一般運動方針 組織活動方針案」一九五六年一二月(国立国会図書館憲政資料室所蔵『浅沼稻次郎文書』一〇一九)。
資料室所蔵『浅沼稻次郎文書』一一二二。
- (17) 「第十四回定期全国大会党務報告書」(前掲)、二〇二、二〇五頁。
江田三郎ほか「シンポジウム 総選挙の反省」『月刊社会党』一四号(一九五八年七月)、一六頁。
- (18) 信託者党员制度を推進しようとする江田三郎(組織委員長)とそれに反対する向坂逸郎(社会主義協会代表)の見解の相違については、江田三郎ほか「社会党の機構改革をめぐる」『社会主義』八四号(一九五八年八月)参照。
- (19) 「日本社会党第一九回臨時全国大会議案」一九六〇年一〇月(国立国会図書館憲政資料室所蔵『和田博雄文書』三一)。
- (20) 中北浩爾「戦後日本における社会民主主義政党的分裂と政策距離の拡大—日本社会党(一九五五—一九六四年)を中心として」『国家学会雑誌』一〇六卷一一・一二号(一九九三年二月)、九七、九八頁。
- (21) 日本社会党出版企画部(編)『社会党の新路線 第二〇回党大会決定集』日本社会党機関紙局、一九六一年、三三、三四頁。
- (22) 社会党の党员数は一九六一年一二月末に四六七四二人であった。一年後の一九六二年一〇月末の党员数は五一五〇六人であり、一年で五〇〇人程度しか増えていない。国民政治年鑑編集委員会(編)『国民政治年鑑 一九六三年版』日本社会党機関紙局、一九六三年、六七四頁。
- (23) 成田知己「党革新の前進のために」『社会新報』一九六四年一月一日付。
- (24) 国民政治年鑑編集委員会(編)『国民政治年鑑 一九六五年版』日本社会党機関紙局、一九六五年、七八七、七九四頁。
- (25) 「組織綱領第一次草案」『月刊社会党』一一七号(一九六七年一月)、二一六、二五三頁。
- (26) 党選挙対策委員会「総選挙闘争の中間総括」『月刊社会党』一二〇号(一九六七年四月)、八頁。
- (27) 「一九六八年度運動方針」『月刊社会党』一三一号(一九六八年三月)、五一頁。
- (28) 国民政治年鑑編集委員会(編)『国民政治年鑑 一九七〇年版』日本社会党機関紙局、一九七〇年、七八七頁。
- (29) 的場、前掲論文(一九九九年)、三八七頁によれば、一九六九年総選挙において社会党から出馬して当選した代議士のうち、労働・農民運動以外の社会運動(市民運動を含む)を経験した者はわずかに一パーセントであった。
- (30) 民間重化学産業の大手・中手企業の組織労働者を対象とした調査によれば、一九六四年に四二・一パーセントあった社会党支持は、一九六九年には二八・四パーセントに急落している。『労働調査』

七卷一〇号（一九七三年四月）、一九九頁。

- (34) 全電通における社会党支持は一九六四年には五一・三パーセントあったが、一九六九年には三五・七パーセントになっている。全通（青年部）の社会党支持は、一九六五年に五七・二パーセントあったものが、一九六九年には四四・二パーセントとなっている。民間労組と同じように社会党支持は低下しているが、それでも民間労組に比べて高い支持率が維持されている。石川晃弘『社会変動と労働者意識―戦後日本におけるその変容過程―』日本労働協会、一九七五年、一一二頁。

- (35) 同右、一一一頁。

- (36) 大嶽秀夫『戦後日本のイデオロギー対立』三書房、一九九六年、三三二頁。

- (37) 蒲島郁夫『投票行動』東京大学出版会、一九八八年、一七一頁。
なお、このような有権者の存在を最初に指摘したのは、猪口孝『現代日本政治経済の構図』東洋経済新報社、一九八三年である。

- (38) 猪口、前掲書、七九、八〇頁。

- (39) 高木彰彦『衆議院総選挙結果の地域的動向―第二八回―三八回総選挙を中心として―』名古屋大学文学部研究論集CⅠ 史学三四（一九八八年）、二二頁。

- (40) 『大会速記録（抄録）』第二日『月刊社会党』一三九号（一九六八年一月）、一一二頁。

- (41) 同右、一一四、一一五頁。

- (42) 第一四回大会において、全縦同盟選出の宇佐美代議員は書記の平均年齢が三〇歳で平均給与は僅か一〇〇〇〇円に過ぎないと告発し

ている。長友康生（編）『社会党にみる二つの方向』連合通信社、（一九五八年）、五七頁。ちなみに、一九五八年の大学・短大卒男子の初任給は一七九〇円であった。

なお、その後も活動家の待遇が改善された兆しはない。一九九〇年、世田谷総支部の専従者の月給は一五万七八〇〇円（別に行動費四五〇〇〇円）で、給料規定はなく、総支部委員長の一存で昇給が決められていた。水尾俊彦『市民と自民の真中で』第三書館、二九二頁。ちなみに、一九九〇年の大学・短大卒男子の初任給は一六九〇〇円であった。

一九五八・一九九〇年の初任給の額は、法政大学大原社会問題研究所（編）『日本の労働組合一〇〇年』旬報社、一九九九年、七七六頁によった。

- (43) 「現在、党には、中央・地方を通じ、約七百人に及ぶ専従又は半専従の役職員がいる。

これらの人々は、低い実費弁済の中で、苦しい活動の連続をしいられていく。こうしてだんだん四〇才前後から党以外に職を求めていく仲間が多くなり、しかもあとには求めても優秀な若い活動家が得られず、ここに党の貴重な活動家の未定着の原因があり、党組織の拡大強化への大きな障害ともなっている」原茂『党財政白書』『月刊社会党』一三一号（一九六八年三月）、一四二頁。

- (44) 社会主義協会は社会党の再統一に反対し、党主流の鈴木派と疎遠になっていたが鈴木派が江田派と佐々木派に分裂すると、佐々木派側は一九六一年夏に、佐々木が向坂を仙台に招聘して関係を修復した。中北、前掲論文、一〇五頁。

- (45) 福水文夫「日本社会党の派閥」西川知一・河田潤一(編著)『政党派閥』ミネルヴァ書房、一九九六年、二六二～二六三頁。
- (46) 向坂逸郎「参議院選挙の教えるもの―構造改革論批判 その五―」『社会主義』一三二号(一九六二年八月)、二二頁。
- (47) 『社会主義協会テーゼ』社会主義協会、一九七一年、七〇～七二頁。
- (48) 藤藤光行・福田豊(編)『日本社会党』労働大学、一九七三年、四〇二頁。
- (49) 「しかし今日の社会には労働者階級と資本家階級とだけがあるのではない。小農民や小経営者や知識階級等々独占の大資本に搾取され、抑圧されている階級がたくさんある。この中から社会主義政党のさきに述べたような階級の性格を理解し、承認して、われわれの政党の中で活動しようという人々があるならば、われわれはその入党を拒むべき理由はない。しかしこのような人々もあくまでも労働者階級の歴史的使命を理解し、その階級闘争の意義を承認し、党の規律を守る限りにおいてでなければならぬ」向坂逸郎「階級政党と国民党―社会主義政党の合同(二)―」『社会主義』四五号(一九五五年四月)、一六頁。
- (50) 椎橋勝信「これが社会党だ」高島通敏(編)『社会党』岩波書店、一九八九年、八〇頁。
- (51) 『社会主義協会テーゼ』(前掲)、一〇七～一〇九頁。
- (52) 三浦まり「日本社会党と(活動家)理論」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所)五一巻五・六合併号(二〇〇〇年三月)、二四九頁。
- (53) 加瀬和俊『集団就職の時代』青木書店、一九九七年、二二二頁。
- (54) 石橋政嗣「石橋政嗣回想録「五五年体制」内側からの証言」田畑書店、一九九九年、二〇～二二頁。
- (55) 美濃部亮吉「都知事二年」朝日新聞社、一九七九年、一三九頁。
- (56) 鈴木沙雄「美濃部のカサ」の下で……勝者なきたたかい」『朝日ジャーナル』一一巻二九号(一九六九年七月二〇日)、一一頁。
- (57) 山口の市政の内容については、山口哲夫「革新市長一年生」三一書房、一九六七年、山口哲夫『都市の実験』勁草書房、一九六九年参照。
- (58) 早乙女勝美「ルポ 完全勝利と党の潜在力―釧路市長・市議選を現地に見て―」『地方政治』二二八号(一九七〇年一月)、六三頁。
- (59) 早乙女勝美「釧路市長・市議選の教えるもの」『月刊社会党』一五三号(一九六九年二月)、二一〇～二二二頁。
- (60) 自民党や自治省は東京・大阪・京都・横浜・沖縄に焦点を絞って革新自治体つぶしを行った(頭文字をとってTOKYO作戦と呼ばれる)その結果、一九七八年に京都府・沖縄県の知事が保守系に奪還され、横浜市長は保革相乗りとなった。翌年の東京都・大阪府の知事選でも保守系候補が勝ち、革新自治体の時代は事実上終焉した。朝日新聞社(編)『につばんの民主主義』朝日文庫、二二二～二二三頁。

(付記) 本稿は、筆者が二〇〇〇年四月八日に開かれた占領・戦後史研究会（於二松学舎大学千代田校舎）において、「社会党長期低落への道：一九五八年～六九年」の題で報告した内容に大幅な加筆・修正を加えたものである。占領・戦後史研究会において報告の機会を与えて下さった高野和基代表（二松学舎大学）をはじめ、運営委員の方々に厚く御礼申し上げます。また、報告当日、様々なご意見を寄せられた出席者の方々にもこの場を借りて御礼申し上げます。